

《「政治とカネ」の問題》

「近所のみなさん。日本共産党です。」

ご当地をお借りしまして、「政治とカネ」をめぐる問題に関する日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願い致します。

みなさん。

民主党の小沢一郎幹事長の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる事件で、東京地検特捜部は現職の民主党衆議院議員である石川知裕氏ら三人の秘書や元秘書を政治資金規正法違反で起訴しました。しかし、小沢氏自身については不起訴となりましたが、これで事件の全ぼうが明らかになったわけでも、責任が追及されたわけでもありません。

今回の事件で検察庁が判断したのは、あくまでも土地購入資金を政治資金収支報告書に記載しなかった虚偽記載の疑いです。しかし、「陸山会」の土地購入をめぐる疑惑はそれにとどまりません。なにより四億円近い巨額の購入資金の出所(でどころ)をめぐる疑惑があります。ゼネコンからの裏献金でまかなったとすれば、収賄(しゅうわい)の疑いさえあります。小沢氏の言うように家族名義の預金など「自己資金」だったとすれば、所得税などの脱税の疑いがあります。疑惑はすべて解明し、小沢氏の責任を明らかにすべきではないでしょうか。

ところで、みなさん。

鳩山政権になっても「政治とカネ」の問題がいつこうに後を絶たないなかで、政治腐敗の温床となる企業献金の全面禁止がいよいよ大きな課題になってきています。

民主党は昨年、小沢氏の虚偽献金事件を機に、「企業献金の禁止」を言い出しましたが、その具体化は遅れたままです。自民党や与党の一部には、企業が「社会的存在」であることを理由に、禁止に反対する意見もあります。しかし、「政治とカネ」の問題がこれほど深刻化しているのに、禁止を渋るのは、清潔な政治を求める国民の声に背を向けるものではないでしょうか。

みなさんご記憶かと思いますが、リクルート事件やゼネコン汚職が起きた後、政治家個人への企業献金は禁止の方向に向かいました。しかし、政党や政治資金団体への献金は禁止されていないため、政治家が支部長を務める政党支部への献金を装った迂回(うかい)献金や、政治団体を偽装した献金などが後を絶ちません。小沢氏の購入資金問題も、「西松建設」のダムーを使った偽装献金事件が発端でした。金権腐敗の根を絶つには、企業献金を全面的に禁止する以外にないと私たち日本共産党は考えています。

だいたい、企業献金の規制を理由に、国民の税金でまかなう政党助成金を導入しておきながら、あれから十数年たっても企業献金を禁止していないことが異常であり、重大ではないでしょうか。

政党や政治家の財政は、国民一人ひとりの浄財によってまかなわれるというのが、民主政治の根幹であります。企業献金は直ちに禁止するのはもちろん、国民の税金でまかなっている政党助成金についても廃止すべきであります。

日本共産党は、企業・団体献金の禁止を言うだけでなく、そのことを自ら実行してきた党として、企業・団体献金の即時禁止と政党助成金の撤廃のために引き続きがんばる決意です。

最後に、日本共産党が発行しております「しんぶん赤旗」のご購読をお願いいたします。ご当地でのお話しを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。